

◆ 書 評 ◆

諸富徹・山岸尚之（編）『脱炭素社会とポリシーミックス—排出量取引制度とそれを補完する政策手段の提案—』日本評論社、2010年

高 尾 克 樹（立命館大学）

2009年に民主党政権が発足して以来、我が国にも温室効果ガスの排出量取引を導入すべきとの議論が一時高まったが、適用可能な排出量取引制度の全体像はまだ見えてこない。本書は気鋭の環境経済学者のグループが、これが実行可能な案だとばかりに排出量取引の絵図面を広げて見せた、意欲的な試みの一部である。

本書は、2007年10月に出版された、諸富徹、鮎川ゆりか編著、「脱炭素社会と排出量取引—国内排出量取引を中心としたポリシーミックス提案」日本評論社刊（以下、「前著」と呼ぶ）の、いわば続編である。このふたつの出版物はいずれも京都大学とWWFジャパンの共同研究によるもので、その主要なポイントは簡単に言えば次の3つである。ひとつは、提案の中心に、厳密な数値目標である排出許容総量（キャップ）を定めた本格的キャップ・アンド・トレードを据えて実行可能な制度システムを作りあげたこと。ふたつ目は、規制の対象として個別の排出源である「下流型直接排出方式」の有効性を強調したこと。そして排出割当の初期配分方式として、現実性の高い「ベンチマーク型」の無償配分を提案していること、である。前著出版後3年の間に、積極的温暖化政策を掲げた民主党が政権を取り、世界的にも排出量取引を巡る議論が大いに進んだ。この間、著者らの考え方はどう変わったのだろうか。

本書の構成は全6章により成り立っている。第1章で排出量取引制度本体とこれを中心としたポリシーミックスの全体像、第2章から第4章まで、それぞれ運輸部門、家庭部門、業務部門に対する対策の概要、第5章は本提案を導入した場合の経済効果、そして第6章で排出量取引制度の世界動向について述

べている。前著と比較すると、前著にあった業務部門、運輸部門などを対象としたベースライン・アンド・クレジット制度が、サテライト的なキャップ・アンド・トレード制度に置き換わっており、また鳩山総理が掲げた目標、2020年までに温室効果ガス排出の25%削減、2050年までに80%削減を前提としてこの目標を達成するまでの制度強化の道筋も書き加えられている。

ではもう少し詳しく内容を見てみよう。まず第1章は、分量的に全体の半分を占める、本書の中心部分である。前著と比べると、細かな部分でこの間の政府の動きと議論の発展を反映した書き込みが行われている。例えば、この間に発足した政府の試行排出量取引スキームについて詳しく検討しており、なかでもそれが「原単位目標」を採用したことについては、「事後生産を認める施行スキームは、排出総量のコントロールに失敗することが運命づけられているといえよう」と手厳しく批判している。

第1章で、著者が特に意を用いたと思われる部分が、「マネーゲーム」論批判（1・5節）であろう。排出量取引制度の導入をめぐっては、それが「マネーゲーム」を引き起こすという観点からの論評は一般に根強い。著者は排出量取引に対して「マネーゲームイコール悪のレッテル貼りが行われ、イメージが流布することで風評被害のようなダメージが広がるのを座視することができない」と述べており、これに真っ向から反論せねばならぬと考えたようだ。

まず著者は、「アカデミックな論文の中で「マネーゲーム」というテーマがまともに取り上げられることはまずないと言ってよい」と断じる。しかし学問的にきちんとした定義

もなく捉えどころがない「マネーゲーム論」を改めて批判しようというのであるから、これは容易なことではない。そこで筆者は、まず「マネーゲーム論」をいくつかの類型に分けている。このなかでとくに重要なのは、排出量取引市場に投機家が入り込むことで割当価格が高騰し、結局日本企業は高い費用を支払わされることになるとする第1の類型である。確かに一見すると投機マネーが市場に流入することで、割当価格は一時的に高騰するようにも見えるが、投機マネーは流入した分だけ流出するという事実は忘れられがちである。不動産などとは異なり、一定期間後に陳腐化する商品（農産物や排出割当など）の中間取引に参入する投機家は、期間終了後の持ち分をゼロにするよう行動するため、投機マネーは、最終的な需要、供給を引き上げも引き下げもしない。にもかかわらず「投機家の暗躍」へのいわれのない恐怖と被害者意識が広がりを見せる裏側には、ある「神話」が潜んでいると著者は指摘する。それは、もはや日本企業には排出削減の余地がないとする通念で、いわゆる「乾いたぞうきん」論に根差したものである。

排出削減の余地がない日本企業は、もっぱら高い「商品」を買わされるばかりの被害者で、加害者が投機家であるとする言説は妄想と言うほかあるまい。妄想を別にすれば、「マネーゲーム論」の後に残るのは価格の急激な高騰や下落にいかに対処するかという課題だけである。この種の問題であれば制度設計の範囲内で比較的容易に対応策を準備することができる。と著者は主張する。ただし、果たして「マネーゲーム」論者がこのような説明ですぐに納得するだろうか、まだまだ時間が必要なのかも知れない。

次に第2章の運輸部門に対する制度提案について見てみよう。これを独立した提案として扱ったのは、運輸部門が本体の二酸化炭素排出量取引制度の対象外だからである。ここで著者らが提案するのは、自動車やトラックの所有者が、燃料を購入する際に燃料購入権を入手することを義務付ける、独立したキャップ・アンド・トレード制度である。第一印

象として、この提案はかなり煩雑なようにも感じられる。ただ、煩雑な反面、渋滞や排ガス公害対策として独自の色付けも可能であるから、今後の課題としては面白かろう。その際、自家用車を保有しない市民への燃料購入権配分や意図せず放置される可能性がある購入権をどうするかなど、検討すべき項目の裾野も広い。

第5章では、前章までに述べ述べられてきた二酸化炭素排出量取引制度の導入が日本経済に与える影響をGATP-Eというモデルを使って試算している。地球温暖化対策が日本経済に与える影響については、近年複数の研究機関で盛んに試みられているが、本書の結果も温暖化対策が経済成長へ与える悪影響が比較的軽微なものにとどまることを予想している。本章の分析で興味深いのは、エネルギー集約的産業で雇用者が増加する点である。エネルギー投入が労働で代替されることを示唆するもので、温暖化対策に後ろ向きなわが国産業界を後押しする材料となろう。

以上、本書の提案内容を大まかに見てきたが、本書の性格は理論とも実証とも少し毛色の違った、「制度設計」という独立の範疇に属するものと言うほかなかろう。設計とは言うものの、各パーツにはひとつひとつ議論が詰まっているため、全体として見ると本書は個別論点の議論の集合体にもなっている。ポリシーミックスによってバランスのとれた制度体系を作り上げるべきであると主張することは簡単であるが、ひとつひとつの部品（手段）を吟味しながらうまくひとつの制度体系に組み上げるという作業は容易ではない。「神は細部に宿る」という言葉もあるが、温暖化対策としての排出量取引制度を、著者らが細部まで組み立てて見せた努力は高く評価すべきである。

「制度設計」研究が進み、一段と精緻な制度スキームへと進化することはよいことではあろうが、心配な点もある。それは排出量取引制度の精緻化とシンプルさの相克的関係である。政策的にキャップを定めた後は市場の働きにゆだねるという作動原理のシンプルさは、排出量取引制度の大きな魅力である。し

かし、こここのところシンプルであった制度ルールは急速に複雑化への道を突き進んでいるようにも見受けられる。例えば、米国のワックスマン・マーキー法案は、様々な例外措置、猶予、追加的規制などがこと細かく書き込まれた結果、932 ページという膨大な文書になり、最後は事実上の廃案になってしまった。

本書が新たに示した複数のキャップ・アン

ド・トレード制度も、「ひとつの炭素価格」から「複数の価格」へと舵を切ったようにも思われる。排出量取引制度が、新生児の「フレッシュな魅力」を失いつつあるかもしれぬ今、シンプルさと精緻さを高い次元で融和させることがいかに難しいことか、改めて考えさせられた。